

個人向け・法人向け
新型コロナウイルス感染症支援対策
給付金・補助金

- ◇ 持続化給付金
- ◇ 家賃支援給付金
- ◇ 小規模事業者補助金（一般型・コロナ型）

持続化給付金・家賃支援給付金・小規模事業者補助金（一般型・コロナ型）という個人、法人に関する3つの給付金、補助金施策についてまとめました。

※新型コロナウイルス感染症に関する情報は日々補助や助成の範囲拡大などが起きている状況ですので、掲載公開時点による差異がある場合がございますのであらかじめご了承ください。

家賃支援給付金 ※7月14日申請スタート!!!

家賃支援給付金とは？

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした自粛要請等によって売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃（以下、賃料）の負担を軽減することを目的として、賃借人（かりぬし）である事業者に対して支払われる給付金。

本事業は令和2年度第2次補正予算の成立を前提としているため、事業内容が今後変更等されることがあります。詳細な条件や申請方法等については、決定次第速やかに、経済産業省 HP 等で公表されるとのことです。詳細は下記 URL からご確認いただけます。

[「家賃支援給付金に関するお知らせ」（経済産業省ホームページ）](#)

- 目次 -

1. 家賃支援給付金がもらえる対象
 - 支給対象の条件
2. 家賃支援給付金の金額
3. 申請方法
 - 証拠書類（添付書類）を集める
4. 家賃支援給付金の給付規定

1. 家賃支援給付金がもらえる対象

➢ 支給対象の条件（1・2・3をすべて満たす事業者）

- ① 資本金 10 億円未満の中堅企業、中小企業、小規模事業者を対象とし、医療法人、農業法人、NPO 法人、社会福祉法人、フリーランスを含む個人事業者など、幅広く対象とします。
- ② 2020 年5月から 12 月の売上高について
1 ヶ月で前年同月比▲50%以上減 または連続する 3 ヶ月の合計で前年同期比▲30%以上
- ③ 自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払っている者

2. 家賃支援給付金の金額

法人に最大 600 万円、個人事業者に最大 300 万円を一括支給

対 象 者	資本金 10 億円未満の中堅企業、中小企業、小規模事業者を対象とし、医療法人、農業法人、NPO 法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象	
	法人	個人事業者
受給金額上限	最大 600 万円	最大 300 万円
給付額 計算方法	<p>申請日の直近 1 か月以内における支払賃料（月額）に基づき算定した給付額（月額）の 6 倍！</p> <p>① 75 万円以下：支払賃料など× 2/3</p> <p>② 75 万円超：50 万円＋〔支払賃料の 75 万円の超過分×1/3〕</p> <p>※ただし、100 万円（月額）上限</p>	<p>申請日の直近 1 か月以内における支払賃料（月額）に基づき算定した給付額（月額）の 6 倍！</p> <p>① 37.5 万円以下：支払賃料など× 2/3</p> <p>② 37.5 万円超：25 万円＋〔支払賃料の 37.5 万円の超過分× 1/3〕</p> <p>※ただし、50 万円（月額）上限</p>
申 請 期 間	<p>給付金の申請の期間は、</p> <p>2020 年 7 月 14 日から 2021 年 1 月 15 日まで。</p> <p>電子申請の締め切りは、2021 年 1 月 15 日の 24 時</p> <p>締め切りまでに申請の受付が完了したもののみが対象。</p>	

※2020 年 7 月 10 日時点

3. 申請方法

必要書類と申請方法についてご説明いたします。

7月7日に中小法人等向け、個人事業者等向けの申請要領が公開されています。

詳細等はこちらから必ずご確認ください。

[申請要領（中小法人等向け）原則（基本編）](#)

[申請要領（中小法人等向け）別冊](#)

[申請要領（個人事業者等向け）原則（基本編）](#)

[申請要領（個人事業者等向け）別冊](#)

※7月14日（火）より、申請受付を開始する予定です。現在、申請受付ページは準備中。

原則オンライン申請。具体的にはパソコンやスマートフォンで「家賃支援給付金ホームページ」にアクセスして手続きを行うかたちとなります。このホームページは7月14日開設予定

➤ 証拠書類（添付書類）を集める

家賃支援給付金を申請するには、①証拠書類（添付書類）を集める作業と、②サイトから申請する作業の、2つの作業が必要になります。

【必要書類】

誓約書	<ul style="list-style-type: none">● 申請手続きの際、申請画面上にて複数の項目に関する宣誓を行うこととなりますが、それとは別で指定の様式による自署の誓約書が必要
売上確認書類	<ul style="list-style-type: none">● 2019年分の確定申告書別表の控え● 法人事業概要説明書の控え● 受信通知(e-Taxでの申請の場合のみ)● 売上減少の期間の売上台帳 <p>※詳細はガイドライン等で必ずご確認ください</p>
賃貸借に関する書類	<ul style="list-style-type: none">● 賃貸借契約書● 直前3ヶ月の支払いを証明する書類(振込明細や領収書など)
給付金の振り込みに関する書類	<ul style="list-style-type: none">● 法人名義の通帳の表面(コピー)● 法人名義の通帳を開いたページ(1.2ページ目)

※詳細はこちらからご確認ください。

[必要書類（証拠書類）](#)  [ココ](#) 各種申請書類のダウンロードもこちらです！

4. 給付規程

現在、給付規程は準備中です。準備ができ次第、公表していくそうです。